

NPO法人 学習塾全国連合協議会 東日本ブロック

NPO 塾全協

塾全協東通信



題字：伶齋（白川亮 進ゼミ柏）

志望校選びの基本！選べる、広がる、君の進路

要予約 **無料**

Zoom 個別相談会

朝日新聞社後援

40万人の受験生へお伝えしています。
※新聞広告/公立小・中学校/
首都圏学習塾に配布



このQRコードから予約してね！

jzk相談 検索

オンラインだからじっくり

聞ける！
話せる！



第41回私立中高進学相談会

NPO塾全協オンライン進学相談会

開催期間

東京・千葉の私立学校が参加

2020年8月30日～9月13日

予約受付開始 8月24日～

開催エリア

埼玉・東京の私立学校が参加

2020年10月18日～11月1日

予約受付開始 10月12日～

●1回の相談時間 最大20分(予約制) ●裏面参加私学一覧参照

受験者の皆さんへ！
特別情報！！

高校ランキング掲載

掲載期間
2020年8月24日～
2020年10月12日～
情報提供・教育開発出版

ネットスタンプラリー/抽選コーナー

開催期間
8月30日～11月1日
・抽選で20名様に豪華文具等をプレゼント
・相談回数により当選確率が上がります
・商品の発送は11月上旬

Zoom 留学相談コーナー

留学に関するご相談お待ちしております
●予約受付開始 8月24日～
開催期間
8月30日～9月13日
10月18日～11月1日



オンライン初めの方も **簡・単・手・順**

- ステップ①** チラシのQRコードを読み取り、NPO塾全協オンライン進学相談会のHPを開いてください。
- ステップ②** 必要事項を入力します。
1) 相談したい学校の選択
2) 相談したい日時を選択
3) 基本情報の入力
- ステップ③** 学校から招待メールが届きます。
予約した日時になったら、招待メールのURLをクリックすれば担当の先生が待っています。



お問い合わせ

NPO法人 学習塾全国連合協議会

東日本ブロック進学対策局
(日本私学通信社内) 担当/稲葉

TEL 04-7163-4601 E-mail n_shigaku@ybb.ne.jp

ホームページ <https://www.npojzk.com/>

主催 NPO法人学習塾全国連合協議会(NPO法人塾全協)
後援 東京私立中学高等学校協会・公益社団法人全国学習塾協会・全国塾コンソーシアム協議会・朝日新聞社
協賛 全国学習塾協同組合・東京私塾協同組合・全日本私塾教育ネットワーク・千葉学習塾協同組合・埼玉県私塾協同組合
協力 教育開発出版・教育情報・声の教育社・塾と教育社・進学研究会・新教育研究協会・森上教育研究所・安田教育研究所(五十音順)
特別協賛 四谷大塚

第41回私立中高進学相談会

NPO塾全協オンライン進学相談会



君にぴったりの学校がきっとみつかる

NPO塾全協オンライン進学相談会
開催期 埼玉エリア 2020年10月18日～11月1日
●予約受付開始 2020年10月12日～



君にぴったりの学校がきっとみつかる

オンライン個別相談会	高校ランキング	教育講演会	留学相談	つながる入試相談
------------	---------	-------	------	----------



**NPO塾全協
オンライン進学相談会**
Zoomを使って、1対1の個別相談です。
埼玉エリア
2020年10月18日～11月1日

初めての方でも安心です。まず相談したいことをまとめておきましょう。外部テスト結果や学校の成績表 など必要と思われる書類はそろえておきましょう。



受験生の悩みを

NPO塾全協 オンライン進学相談会

相談者情報登録

wingsc@flute.ocn.ne.jp 様 ようこそ

保護者 生徒情報入力 → 学校選択 → 相談日時指定 → 確定

受験区分	<input type="radio"/> 中学受験	<input type="radio"/> 高校受験
あなたのお名前	保護者 ▼	<input type="text"/>
あなたの都県	<input type="text"/>	
あなたの市区町村	<input type="text"/>	

[相談者情報を登録して学校選択へ](#)

●参加校一覧は [こちら](#)

[戻る](#)

新型コロナの状況下での教育格差

秀和教育センター代表 稲葉秀雄

1 今までの教育格差

教育格差が今回の新型コロナウイルス感染症の流行でさらに拡大することは教育関係者であればご理解いただける事ですが、今までの平常時における日本の教育格差を整理しますと、出身階層や出身地域など本人にはどうしようもない条件が重なり合う形で影響を及ぼし格差を生み出しております。成績上位者のトップ層は中高一貫校に通いそこを受験させる手段として私どもの塾通いをする。そこに通わせる親の出身階層はいわずかなである。地域性を見ても都心の港区、千代田区、文京区の小六生の約五十パーセントは私立中への進学を決める。さらに中高一貫校出身者の多くは著名な大学を卒業しその多くは大手企業や、省庁など政財界などに就職し日本における影響力を与えるこの連鎖は良くも悪しくも教育格差を生み出していると言えます。

2 コロナ状況下での教育格差と対策

コロナウイルスによって本年3月2日から全国の9割以上の小学校、中学校、高等学校が一斉に休校になりました。その後6月からは全国の学校で徐々に再開となりました。この再開に至るまで多くの私立学校はオンラインを活用したようです。首都模試センターでは100校中64%がオンラインを活用したと伝えました。多くの学習塾も早期の対応でオンラインの活用を行いました。これだけを見ると日本の教育は安心だとも取れますがOECDの緊急調査ではICT機器の普及率は77か国中66位で私どもが思ったほど世界レベルでは進んではいません。このようにこの恩恵を受ける子供達と対比して子供自身が所有するパソコンを持ち合わせていない子供達との差は広がる一方です。解決策として浮上している問題点をオンラインがすべてを埋めてくれるものではありません。しかしながら今後の生活様式を考える時オンラインの活用を除いては考えられません。

3 今後のオンラインの活用と問題点

文部科学省が公立校のオンライン授業の取り組みについて調査したところ導入すると答えた自治体は5パーセントにとどまりました。

オンライン学習の根本は個々の能力に応じた教育ができるという利点です。もしその事が実現できればすべての子供たちに利用させるべきです。政府はGIGAスクール構想（5か年計画）でそのインフラを整備する計画です。同時に学校ICT環境の充実や未来の教室など盛りだくさんの予算をかけ学びに力を入れようとしています。この事が実現したとして、教育格差はなくなるのでしょうか。少子化や日本の生産性向上などを考えると教育の向上は待ったなしです。格差社会は今回のコロナ感染で益々広がりを増している中、少数と思われた格差を感じている人は今以上に増えいくのではないのでしょうか。日本は表面的には平等に見えていますが、一部の富裕層だけが生き残れる時代にならないためにも我々教育に関わる者は声を出していかなくてはなりません。

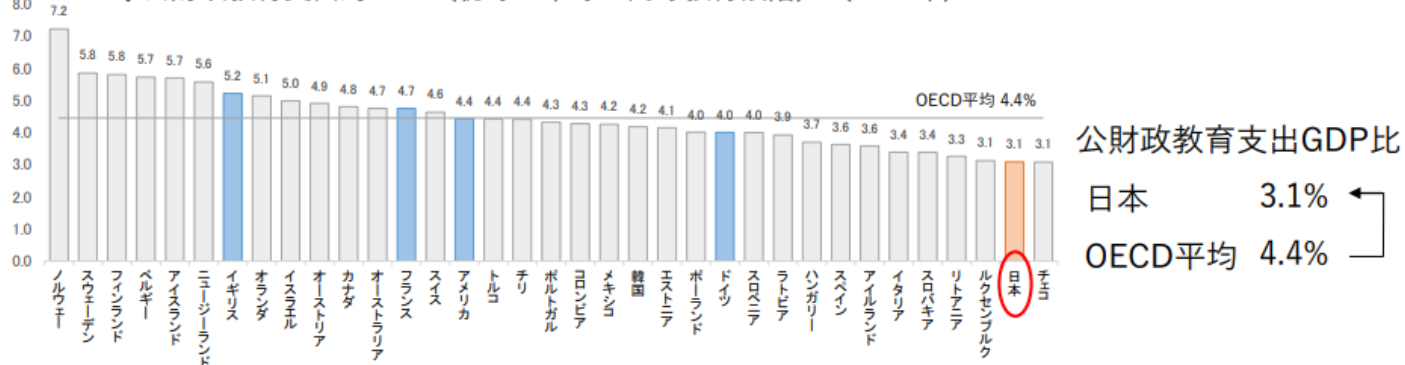
4 学習塾から教育格差をなくす提案を

前記しましたようにオンラインは必要不可欠ですしICTテクノロジーが格差をなくすかもしれません。その中で学習塾としての目線で格差をなくす提案はできないのでしょうか、多様性の学びがここ最近のテーマになっています。多様性の学びですから何もオンライン学習だけがすべてではありません。パソコンがなくても学びはできます。自分の与えられた環境で最大限できる事をするしかありません。格差がある子供たちに何が一番必要かを考えた時、学習する機会を作るために学習塾に通いやすい環境こそが大切です。OECD（公財政教育支出GDP）の図表を見ると日本の教育支出が諸外国の中で低いとの指摘をされています。少子化の日本の場合子供一人ひとりに対しての観点から見ればこの表の限りではないですが、少なくとも教育にもっと支出しても良いのではないのでしょうか。特に学習塾費は格差あるご家庭の大きな負担になっています。私の所属している公益法人全国学習塾協会から国の政策についていくつかの提案をしています。その中からいくつかをご紹介します。

介します。①民間教育費を軽減税率の対象品目へ、ドイツ・フランス・イギリス・カナダ等は教育費が非課税です。これによって学習塾に通える子供が増える可能性があります。

②学校外教育バウチャーの発行。塾に通いたい子供がバウチャー券で授業料(全額・減額)を補助する制度、すでに東京都を初めいくつかの県や市町村で実施しています。財政面から補助するこの様な制度を実現するためには全国学習塾協会だけの力ではどうにもなりません。皆さんの声が必要になります。さて今回のコロナ感染で日本財団は全国の17～19歳を対象に行った調査結果で学校休校によって6割が教育格差を実感とありました。特に学業を上げ学習時間を確保するための対策としてオンライン授業導入と整備が必要と回答しています。このように高校生になると格差を実感するようになりますが低学年の小学生や受験期をまだ迎えていない中学生はその事すら実感してないかもしれません。

◆公財政教育支出対GDP(初等・中等・高等教育段階)(2016年)



編集 NPO 塾全協東日本ブロック事務局長 中山和行

〒350-0322 埼玉県比企郡鳩山町今宿 229 番地

TEL 49-296-1111 fax 049-298-3405 E-mail gyqbt650@ybb.ne.jp

NPO 塾全協東日本ブロック HP <http://www.jzk-east.com>